



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バリューHR
 コード番号 6078 URL http://www.valuehr.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,994	16.5	436	10.4	448	25.3	297	38.0
28年12月期	2,571	14.9	395	19.4	358	9.0	215	△3.1

（注）包括利益 29年12月期 362百万円（62.0%） 28年12月期 223百万円（0.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	52.27	49.28	14.0	8.4	14.6
28年12月期	38.61	36.10	11.0	7.2	15.4

（参考）持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,566	2,221	39.9	389.00
28年12月期	5,060	2,045	40.4	360.73

（参考）自己資本 29年12月期 2,218百万円 28年12月期 2,045百万円

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	853	△122	△433	1,904
28年12月期	603	△201	△346	1,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	ー	12.50	ー	23.00	35.50	100	46.0	5.1
29年12月期	ー	14.50	ー	25.50	40.00	114	38.3	5.3
30年12月期(予想)	ー	7.50	ー	13.00	20.50		80.0	

（注1）28年12月期の期末配当金23円00銭には、記念配当3円00銭が含まれております。

（注2）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成28年12月期及び平成29年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	3,505	17.1	467	7.2	256	△42.8	146	△50.8	25.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	5,771,400株	28年12月期	5,669,200株
② 期末自己株式数	29年12月期	67,868株	28年12月期	68株
③ 期中平均株式数	29年12月期	5,689,513株	28年12月期	5,581,026株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,894	17.6	322	19.5	335	44.2	222	66.0
28年12月期	2,462	21.3	270	△16.7	232	△27.4	133	△49.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	39.04	36.81
28年12月期	23.97	22.41

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	5,253		1,992		37.9	348.91		
28年12月期	4,794		1,892		39.5	333.67		

(参考) 自己資本 29年12月期 1,990百万円 28年12月期 1,891百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が継続し、加えて各種経済政策や東京五輪関連の投資拡大などの下支えもあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域においては、生産年齢人口の減少、生活習慣病・メンタルヘルス不調者の増加といった社会環境の変化を受け、従業員一人ひとりの労働生産性の維持・向上に向けた健康増進の重要性が一層の高まりを見せております。また、ストレスチェック義務化や健康経営の普及など、企業における従業員に対する健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組みは、安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からも、ますます強化される傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを提供しております。当社グループの健康管理サービスは、主に健診予約システム及び健診結果管理システム等の機能を有するバリューカフェテリア®システムの提供と、これらのシステム利用に付随する健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を事業の柱として展開しております。また、健診データの管理・分析、健康診断の実施に係る予約、精算業務などの代行、健診結果に基づく保健指導の実施、ストレスチェック業務の受託、健診機関への事務支援業務を行うヘルスケアサポート事業を運営しております。また、健康管理サービスのほか、健康保険組合の新規設立支援コンサルティング及び運営支援として人材派遣やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）等のサービス業務も行っております。

当連結会計年度は、バリューカフェテリア®システムの新規導入団体の増加及び既存顧客のサービス利用が伸び、関連収入が増加しました。企業や健康保険組合向けの健康診断の実施に係る代行サービスでは、健診受診者の増加により健康診断データの管理収入をはじめとする事務代行料等の売上が増加しました。また、健康保険組合の運営支援分野では、新たに設立された健康保険組合への人材派遣等による関連収入が増加し、売上高は総じて好調に推移しました。経常利益の変動につきましては、主に当連結会計年度に営業外収益に計上した投資有価証券売却益14,892千円及び保険解約返戻金13,981千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,994,707千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は436,616千円（同10.4%増）、経常利益は448,852千円（同25.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は297,405千円（同38.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

バリューカフェテリア事業は、健康保険組合、企業等の団体などを対象としたバリューカフェテリア®システムと、これを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及びこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。当連結会計年度は、新規設立された健康保険組合へのサービス提供開始等により、システム利用料をはじめ、健康診断の実施に係る事務代行料等の収入が増加しました。これにより、売上高は2,304,715千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は782,831千円（同22.5%増）となりました。

HRマネジメント事業

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合の運営支援としての人材派遣やBPO等のサービス等の業務で構成されております。当連結会計年度は、新規設立された健康保険組合への業務支援を行ったことにより収入が増加しましたが、営業部門に係る費用等の増加により、当事業セグメントの費用が増加しました。これにより、売上高は689,992千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は137,780千円（同21.0%減）となりました。

②今後の見通し

平成30年12月期の業績見通しにつきましては、社会的需要を捉えた健康保険組合や企業向けの健康管理・健診関連事業は順調に拡大しており、前連結会計年度に続き、売上高及び営業利益の増加を見込んでおります。

こうした事業拡張のためには、新たな事業用不動産取得が必要であると判断しました。そのため、当連結会計年度において金融機関からのシンジケートローンを組み込むこととしており、その結果、一時的なシンジケートローン手数料(予定額:170百万円)が発生するため、下記のとおり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の減少を見込んでおります。

[平成30年12月期連結業績予想]

通期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	平成30年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率(%)
売上高	3,505	510	17.1
営業利益	467	31	7.2
経常利益	256	△192	△42.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	146	△151	△50.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は2,439,112千円(前連結会計年度末は2,061,221千円)となり、377,891千円増加しました。これは、現金及び預金が297,249千円、売掛金が62,335千円、未収入金が11,893千円増加したことが主な要因です。固定資産は3,126,948千円(前連結会計年度末は2,999,149千円)となり、127,798千円増加しました。これは、投資有価証券が178,159千円減少しておりますが、建設仮勘定が土地取得による手付金等の支払いにより262,400千円増加したことが主な要因です。その結果、総資産は5,566,060千円(前連結会計年度末は5,060,371千円)となり、505,689千円の増加となりました。

負債につきましては、流動負債は2,426,605千円(前連結会計年度末は1,893,958千円)となり、532,646千円の増加となりました。これは、預り金が333,728千円、営業預り金が96,691千円、未払金が53,655千円、未払法人税等が12,122千円、並びに前受金が24,537千円増加したことが主な要因です。固定負債につきましては、918,168千円(前連結会計年度末は1,120,447千円)となり、202,278千円の減少となりました。これは、長期借入金が234,048千円減少したことが要因です。

純資産につきましては、2,221,286千円(前連結会計年度末は2,045,964千円)となり、175,322千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益297,405千円を計上し、その他有価証券差額金が64,749千円増加したことと、自己株式取得による108,474千円及び配当金106,664千円の支払によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ297,249千円増加し、1,904,307千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は853,623千円(前年同期比41.4%増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益449,157千円、預り金333,728千円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122,870千円の支出(前連結会計年度は201,765千円の支出)となりました。これは主に、土地取得に伴う手付金等の支払いによる有形固定資産の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、433,503千円の支出(前連結会計年度は346,750千円の支出)となりました。これは自己株式の取得と、配当金の支払額の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	33.7	36.0	38.2	40.4	39.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	79.0	79.6	111.4	148.9	249.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.0	3.4	5.6	2.1	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	12.9	8.2	22.4	37.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長とその目的のために、企業価値向上につながる戦略的投資や設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社は定款に、中間配当の基準日を毎年6月30日とする旨、並びに配当の決定機関は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定めております。

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき25.5円とし、中間配当金を加えた年間配当金は40.0円とさせていただきます。

今後の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点で業績や投資計画の状況を考慮したうえで、上記の基本方針に基づき株主の皆様への利益還元積極的に取り組んでいく方針であります。

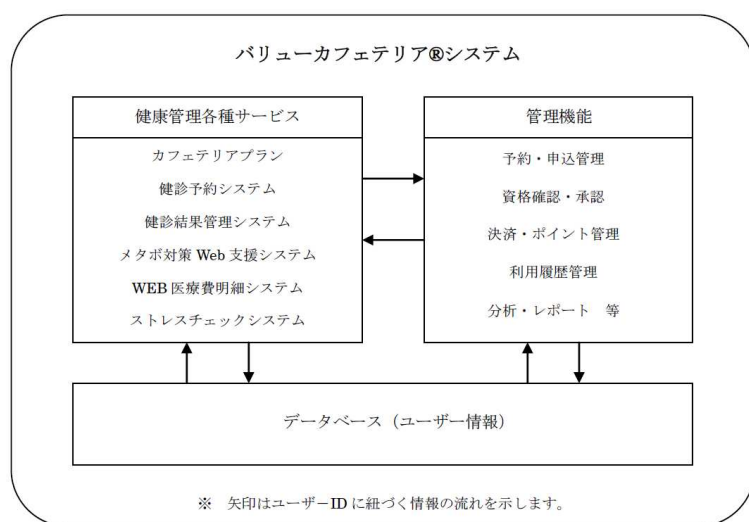
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社（(株)バリューネットワークス、(株)バリューヘルスケア及び(株)バリューHRベンチャーズ並びに(株)健診予約.com）の計5社で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「HRマネジメント事業」を主な事業内容としております。

当社グループは、「一人ひとりの年齢に応じた健康生活の実現に貢献する事業／サービスを発信し続ける」を企業理念として、独自に開発したバリューカフェテリア®システムを活用した健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理システムです。本システムの利用者である健康保険組合や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健康保険組合や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの利用記録や健康診断結果、医療費明細などの自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。バリューカフェテリア®システムの概要は次の図のとおりであります。

バリューカフェテリア®システム概要図



バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス

カフェテリアプラン	健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイトとして利用することができます。
健診予約システム	インターネット上に開設されたマイページからいつでも健康診断の予約を行うことができます。健康診断を受ける人の利便性と、健康診断の予約に関わる管理者の業務の効率化を図ります。
健診結果管理システム	「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果を閲覧、管理することができます。利用者の利便性と、データの一元管理や集計などの管理機能により、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。
メタボ対策Web支援システム	健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。
WEB医療費明細システム	インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。
ストレスチェックシステム	メンタルヘルス対策のためのストレスチェックをインターネットのマイページで実施、管理できるサービスです。判定結果は保存でき、経年管理が可能です。また、健診予約システムや健診結果管理システムとの併用で、健診業務と連携したフィジカル・メンタルの健康管理体制構築をサポートします。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 「バリューカフェテリア事業」

バリューカフェテリア事業は、2つの主要事業（「カフェテリア事業」と「ヘルスケアサポート事業」）で構成されます。「カフェテリア事業」は、当社事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生分野に対して、健康の維持増進を目的とした施策や企業の福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「ヘルスケアサポート事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム及び健診結果管理システム、メタボ対策Web支援システム、WEB医療費明細システム、ストレスチェックシステム）の提供とこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

(2) 「HRマネジメント事業」

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援コンサルティング及び運営支援としての人材派遣等の業務で構成されております。これにより、健康保険組合の新規設立から運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、健康保険組合の新規設立支援に係るコンサルティング料と健康保険組合への人材派遣料等を主な収入としております。

上記のとおりバリューカフェテリア®システムは個人の健康管理のポータルサイトとして、また健康保険組合や企業の管理者の業務の効率化をサポートする業務支援ツールとしてサービスラインと機能の拡充を続けております。当社のサービス利用者が「健康管理」を実践する中で求めるニーズを的確に捉え、スピーディにサービス転換することでユーザビリティと満足度の向上を両立させるサービスの提供を常に目指しております。

当社の事業の軸となるバリューカフェテリア®システムは、健康管理に関わる各種サービスと情報管理機能を持ち合わせた一体型システムであり、継続利用による情報の蓄積は当社の事業の強みであります。

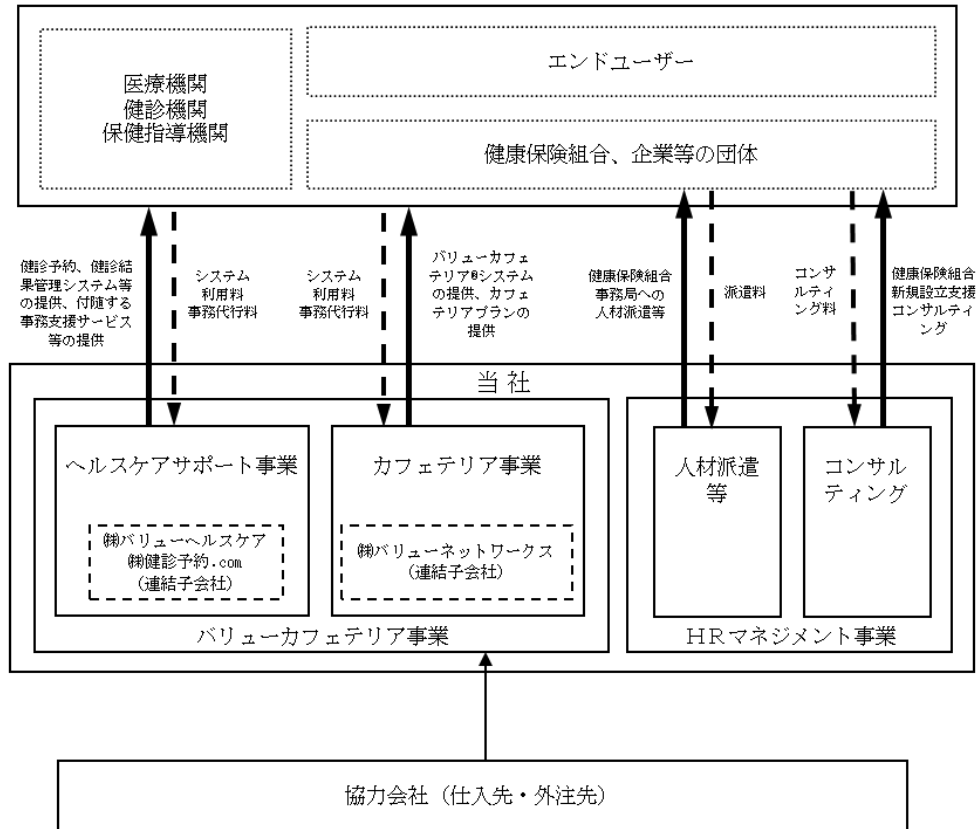
また、バリューカフェテリア®システムの提供を推進するために、健康保険組合の新規設立から設立後の運営支援としてシステムや事務代行サービスを一貫して提供できることも当社事業の特色であります。

(注) 連結子会社の説明

- ・株式会社バリューヘルスケアは、バリューカフェテリア事業で提供する健診・健康管理関連サービスに関する一部業務を行っております。
- ・株式会社バリューネットワークスは、バリューカフェテリア事業で福利厚生代行業務を行っております。
- ・株式会社バリューHRベンチャーズは、ベンチャー企業への投資及び事業開発支援、企業支援等を行っております。
- ・株式会社健診予約.comは、バリューカフェテリア事業で提供する健康診断受診者の集客支援サービス及び健康診断予約サービスに関する業務を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 1. 矢印(太線)は、当社または当社グループが提供するサービスを、矢印(細線)は当社または当社グループが外部より受けるサービス、矢印(破線)は対価を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりの年齢に応じた健康生活の実現に貢献する事業／サービスを発信し続ける」という企業理念のもとに、次の4つをビジョンとして掲げております。

- ①「私たちは自らの役割を通じて、人々に安心と満足を提供する会社を目指します。」
- ②「新規サービス創造型企業として、独自の強みを基盤に、人々の健康生活に貢献する会社を目指します。」
- ③「一人ひとりが自分の価値を最大限に高める会社を目指します。」
- ④「ステークホルダーとともに成長する会社を目指します。」

これらを実践し、すべてのお客様にご満足いただける企業活動・社会貢献を推し進めることにより、企業価値向上を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当面は、継続的な事業拡大と安定的なキャッシュ・フローの創出を重視し、株主資本の効率化を追及することで、企業価値の最大化を図ってまいります。また、収益指標としては、売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけており収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「日本再興戦略」のアクションプランとして、成長実現に向けた具体的な取り組みの一つである「戦略市場創造プラン」に示された国民の「健康寿命」の延伸に関わるテーマは、健康関連業界の活性化とその市場の拡大が期待されるものです。それにより、当社の主要顧客である健康保険組合の保健事業の果たす役割はますます重要となっております。

バリューカフェテリア事業につきましては、バリューカフェテリア®システムを用いた健康保険組合の保健事業支援を継続するとともに、バリューカフェテリア®システム及び健診予約システムと健診結果管理システム等の健康管理各種サービスを健診機関に広く活用してもらい業務の効率化や顧客の満足度向上のサービスとして役立ててもらえるよう、より一層のニーズに応えたサービスラインと機能の拡充を図り、営業活動を強化してまいります。

産業保健領域では、健診結果の管理サイトとしての機能を活用しながら拡充することでシステムの利用価値を高めてまいります。

また、顧客からの処理依頼データを効率的に電子化し、業務の効率化と省力化を図り収益性の向上に努めてまいります。

バリューカフェテリア®システムに含まれるカフェテリアプランにつきましては、利用者のニーズに応えるために絶えずサービスメニューの充実を図ってまいります。

HRマネジメント事業につきましては、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び運営支援としての人材派遣等の業務を展開しておりますが、健康保険組合の設立支援のコンサルティングに関しては、独自に設立し、運営することのメリット等を周知する活動を推し進めることで、着実な成果につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「健康管理のインフラ」を目指し、当社グループの強みであるデータに基づくヘルスケアサービスの盤石な事業基盤を築いていくため、引き続き、高付加価値、高収益サービス化への転換を推し進めてまいります。

また、既存の事業基盤を活かした新たなサービスの創出、育成にも積極的に挑戦し、健康寿命延伸に向けた社会的需要に合致した事業戦略で持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は以下の通りであります。

①バリューカフェテリア事業

健康保険組合や企業向けには、健康診断や保健指導、データヘルス計画や健康づくりに向けたインセンティブ（ヘルスケアポイント制度）、メンタルヘルス対策や過重労働対策等の支援により、顧客基盤の更なる拡大に取り組んでまいります。

また、全国約2,600ヵ所の健診機関との連携ネットワークを更に強化し、バリューカフェテリア®システムの提供や健診予約管理業務の受託など、健診機関向けビジネスの裾野を拡大してまいります。

当社グループの健康管理サービスは、システムと事務代行サービスを組み合わせることにより、きめ細かいワンストップサービスを実現しております。特に健診予約については、企業・健康保険組合・健診機関での事務効率化のニーズが高いことから、これに対応した健診予約管理サービスの強化を進めてまいります。また、健診代行業務に関しては、業務プロセス改革とITシステムの活用により、品質並びに収益性の向上に取り組んでまいります。

②HRマネジメント事業

健康保険組合の設立から運営支援までのワンストップサービスを提供する唯一の企業として、マーケットの創出に取り組んでまいります。運営支援分野では、健康保険組合のより効率的・効果的な事業運営と保険者機能の強化に資するサービスの提供実績を積み上げてまいります。また、事務処理共同センターでの業務受託（BPOサービス）を通じて、健保財政及び業務品質の向上にも寄与してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,058	1,904,307
売掛金	234,717	297,053
リース投資資産	996	724
商品	103	920
仕掛品	4,562	3,997
貯蔵品	4,299	6,269
繰延税金資産	10,787	10,573
未収入金	149,518	161,411
その他	49,177	53,855
流動資産合計	2,061,221	2,439,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,234	1,015,001
減価償却累計額	△264,059	△301,117
建物及び構築物(純額)	734,174	713,884
土地	1,383,681	1,383,681
建設仮勘定	-	262,400
その他	209,930	260,814
減価償却累計額	△146,075	△174,955
その他(純額)	63,854	85,858
有形固定資産合計	2,181,710	2,445,823
無形固定資産		
ソフトウェア	134,025	149,391
ソフトウェア仮勘定	13,405	22,497
無形固定資産合計	147,431	171,889
投資その他の資産		
投資有価証券	513,298	335,138
営業保証金	40,919	40,819
敷金及び保証金	112,886	103,223
繰延税金資産	2,903	138
その他	-	29,915
投資その他の資産合計	670,008	509,235
固定資産合計	2,999,149	3,126,948
資産合計	5,060,371	5,566,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,218	93,527
1年内返済予定の長期借入金	245,152	234,048
リース債務	2,404	1,412
未払金	172,741	226,397
未払法人税等	87,924	100,046
前受金	94,885	119,422
預り金	694,901	1,028,629
営業預り金	450,475	547,167
その他	57,255	75,953
流動負債合計	1,893,958	2,426,605
固定負債		
長期借入金	1,005,704	771,656
リース債務	1,530	117
長期預り保証金	113,213	124,350
その他	-	22,044
固定負債合計	1,120,447	918,168
負債合計	3,014,406	3,344,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,733	485,057
資本剰余金	515,645	528,968
利益剰余金	1,043,677	1,234,418
自己株式	△58	△108,532
株主資本合計	2,030,998	2,139,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,051	78,800
その他の包括利益累計額合計	14,051	78,800
新株予約権	914	2,573
純資産合計	2,045,964	2,221,286
負債純資産合計	5,060,371	5,566,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,571,272	2,994,707
売上原価	1,512,950	1,783,291
売上総利益	1,058,322	1,211,416
販売費及び一般管理費	662,705	774,799
営業利益	395,617	436,616
営業外収益		
受取利息	131	18
受取配当金	2,498	4,385
投資有価証券売却益	-	14,892
その他	2,972	24,470
営業外収益合計	5,603	43,766
営業外費用		
支払利息	27,002	22,571
一部指定関連費用	5,369	-
事務所移転費用	3,271	3,945
その他	7,280	5,013
営業外費用合計	42,924	31,530
経常利益	358,296	448,852
特別利益		
その他	290	305
税金等調整前当期純利益	358,586	449,157
法人税、住民税及び事業税	132,814	155,304
法人税等調整額	10,235	△3,552
法人税等合計	143,049	151,752
当期純利益	215,537	297,405
親会社株主に帰属する当期純利益	215,537	297,405

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	215,537	297,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,996	64,749
その他の包括利益合計	7,996	64,749
包括利益	223,533	362,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,533	362,154
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	447,877	491,788	918,411	△58	1,858,018	5,912	5,912	34,235	1,898,167
当期変動額									
新株の発行	23,856	23,856			47,712				47,712
剰余金の配当			△90,270		△90,270				△90,270
親会社株主に帰属する当期純利益			215,537		215,537				215,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,139	8,139	△33,321	△25,181
当期変動額合計	23,856	23,856	125,266	—	172,979	8,139	8,139	△33,321	147,797
当期末残高	471,733	515,645	1,043,677	△58	2,030,998	14,051	14,051	914	2,045,964

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	471,733	515,645	1,043,677	△58	2,030,998	14,051	14,051	914	2,045,964
当期変動額									
新株の発行	13,323	13,323			26,647				26,647
剰余金の配当			△106,664		△106,664				△106,664
親会社株主に帰属する当期純利益			297,405		297,405				297,405
自己株式の取得				△108,474	△108,474				△108,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						64,749	64,749	1,659	66,408
当期変動額合計	13,323	13,323	190,740	△108,474	108,913	64,749	64,749	1,659	175,322
当期末残高	485,057	528,968	1,234,418	△108,532	2,139,912	78,800	78,800	2,573	2,221,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,586	449,157
減価償却費	100,416	113,166
敷金及び保証金償却額	9,245	12,056
受取利息及び受取配当金	△2,630	△4,403
補助金収入	△510	△5,290
支払利息	27,002	22,571
保険解約返戻金	-	△13,981
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△14,892
固定資産除却損	1,991	-
売上債権の増減額(△は増加)	△26,093	△62,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,967	△2,221
リース債務の増減額(△は減少)	△3,518	△991
リース投資資産の増減額(△は増加)	3,535	272
仕入債務の増減額(△は減少)	△780	5,309
預り金の増減額(△は減少)	134,222	333,728
営業預り金の増減額(△は減少)	67,357	96,691
その他	55,234	88,341
小計	726,027	1,017,179
利息及び配当金の受取額	881	1,609
利息の支払額	△26,978	△22,584
法人税等の支払額	△96,810	△147,871
補助金の受取額	510	5,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,631	853,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,920	△330,050
無形固定資産の取得による支出	△75,737	△71,686
投資有価証券の取得による支出	△45,600	△164,238
投資有価証券の売却による収入	-	450,295
敷金及び保証金の差入による支出	△38,958	△2,393
敷金及び保証金の回収による収入	4,621	-
預り保証金の返還による支出	△3,530	△4,099
預り保証金の受入による収入	13,299	15,236
その他	60	△15,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,765	△122,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	248,208	-
長期借入金の返済による支出	△518,092	△245,152
ストックオプションの行使による収入	14,072	26,647
新株予約権の発行による収入	609	1,964
自己株式の取得による支出	-	△108,474
リース債務の返済による支出	△1,412	△1,412
配当金の支払額	△90,135	△107,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,750	△433,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,115	297,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,942	1,607,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,607,058	1,904,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)バリューネットワークス

(株)バリューヘルスケア

(株)バリューHRベンチャーズ

(株)健診予約.com

当社はすべての子会社を連結しております。

当連結会計年度において、新たに設立した(株)健診予約.comを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

その他(工具、器具備品) 3～15年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては貸倒引当金として計上すべきものはありません。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース(転リース)取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカ フェテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,935,941	635,331	2,571,272	—	2,571,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,935,941	635,331	2,571,272	—	2,571,272
セグメント利益	638,917	174,442	813,360	△417,742	395,617
セグメント資産	2,775,835	430,893	3,206,729	1,853,641	5,060,371
その他の項目					
減価償却費	78,859	7,959	86,819	13,597	100,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,003	6,369	124,372	7,284	131,657

(注) 1. セグメント利益の調整額△417,742千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,853,641千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ エテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,715	689,992	2,994,707	—	2,994,707
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	2,304,715	689,992	2,994,707	—	2,994,707
セグメント利益	782,831	137,780	920,612	△483,995	436,616
セグメント資産	3,474,813	423,386	3,898,199	1,667,861	5,566,060
その他の項目					
減価償却費	89,388	8,904	98,293	14,872	113,166
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	138,592	10,690	149,283	265,812	415,095

(注) 1. セグメント利益の調整額△483,995千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,667,861千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	360.73円	389.00円
1株当たり当期純利益金額	38.61円	52.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.10円	49.28円

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,537	297,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,537	297,405
普通株式の期中平均株式数(株)	5,581,026	5,689,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	388,659	345,281
(うち新株予約権(株))	(388,659)	(345,281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日を効力発生日として、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため実質上は平成29年12月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,885,700株
今回の分割により増加する株式数	2,885,700株
株式分割後の発行済株式総数	5,771,400株
株式分割後の発行可能株式総数	16,688,000株

(3) 分割の日程

取締役会決議	平成29年11月14日(火曜日)
基準日公告日	平成29年12月14日(木曜日)
基準日	平成29年12月31日(日曜日) (実質上は平成29年12月29日(金曜日))
効力発生日	平成30年1月1日(月曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。